



「安倍政権の潰し方 正義は勝つのか」

石川 栄一



ハリー・S・トルーマン

(写真) Scewing

『トルーマン回顧録』より：トルーマン大統領（アメリカ合衆国 第33代大統領 1945年4月12日～1953年1月20日）トルーマン大統領は、次のように書いている。

「マサチューセッツ工科大学の総長コンプトン博士は、〔日本から〕帰国したあとホワイトハウスに来て私に説明した。彼にまとめてもらった覚書は次のとおりである。日本は事実上、軍人をボスとする封建組織のなかのドレイ国であった。

そこで一般の人は、一方のボスのもとから他方のボスすなわち現在のわが占領軍のもとに切りかわったわけである。彼ら多くの者〔にとって〕はこの切りかえは、新しい政権のもとに生計が保たれていければ、別に大したことではないのである」

（『トルーマン回顧録』より）」

この『トルーマン回顧録より』のくだり文句「新しい政権のもとに生計が保たれていければ、別に大したことではないのである」は、当時の日本人の性質を見事に見抜いている。つまり、多くの日本人は「食べて行けさえすれば、どのような政権でも安心だ」ということのようなのだ。

しかし、戦時中は十分に食べられない時期もあり、暴動やクーデターが起きなかったことも、また不自然である。その答えとして考えられるのは、「全国民が洗脳されていた」に尽きると思う。

その洗脳の手段として、まず「皇民化教育」である。

これは「(大日本帝国憲法＝明治憲法)に於ける主権者である天皇への忠誠」を要求した教化政策、同化政策。内地・外地を問わず用いられる。皇民化政策、皇民化運動とも言う。これに反する者は、非国民として逮捕され、刑務所行きになった。

「皇民化教育」の成果として、子供の頃から、お国(天皇陛下)のために、大人になったら兵隊さんになり、大将になり、戦争で手柄を立てるといった目標と意識を抱くようになる。

「唱歌」 兵隊さんよありがとう

1. 肩を並べて兄さんと 今日学校に行けるのは 兵隊さんのおかげです

お国のために お国のために戦った 兵隊さんのおかげです

2. タベ楽しい御飯どき 家内揃って語るのも 兵隊さんのおかげです

お国のために 御国のために傷ついた 兵隊さんのおかげです

3. 淋しいけれど母さまと 今日まどかに眠るのも 兵隊さんのおかげです

お国のために お国のために戦死した 兵隊さんのおかげです

兵隊さんよありがとう 兵隊さんよありがとう

「兵隊さんよありがとう」 <https://www.youtube.com/watch?v=3FW39uioyR8>

「洗脳の常套手段」

洗脳の常套手段は、いうまでもなく、政府によるマスメディア対策である。戦前、戦時中は民放はなく、NHKだけであった。民放(ラジオ)が始まったのは戦後の1951年(昭和26年)である。



ラジオ放送開始 大正14年7/12、家庭に登場したラッパ付きのラジオ。
放送前には電波調整のため、アナウンサーの「アーアーよく聞こえますか」の
声が流れた。(写真)大成建設

「ラジオ放送開始の趣旨(要旨)」

1 文化の機会均等

都会や地方、老幼男女、各階級の区別なくして、電波の恩恵を均等に提供する

2 家庭生活の革新

慰安や娯楽は、これまで家の外に求めていたが、ラジオを囲んで一家団欒の楽しみを味わうことができる

3 教育の社会化

眼ではなく耳から学術知識を国民に注入することは、これまでの教育機関に一大進歩を与え、その効果は限られた講堂での教育の及ぶところではない

4 経済機能の敏活化

海外の経済事情は勿論、株式、生糸、米穀など重要な商品の取り引き市況が速く関係者に報道されることによって経済取り引きが活発になる

しかし理想を高く掲げてスタートした放送だったが、ラジオ放送開始(1925年(大正14年)3月22日午前9時30分、NHKの前身、東京放送局芝浦仮放送所から日本で初のラジオ放送が開始)の3日前に治安維持法成立し、当時の社会情勢のなかで、放送は初めから国家の厳しい監視の下に置かれ、娯楽番組でさえ検閲の対象になるほどだった。

ロシア革命(1917年)、関東大震災(1923年)の後、社会主義政党が次々と結成され、労働者のストライキや農民の小作争議が続発。すでに新聞、雑誌、映画は検閲を受けていたが、それは「事後」でよかった。ところが、放送は即時性があるので、「事前」検閲の対象となり、番組プログラムをはじめ、出演者の名前・経歴などを放送局所在地の通信局長に放送前日までに届け出ることが義務付けられた。

(参考資料『NHK報道の50年』)

戦時中のラジオの普及率であるが、当時、ラジオの普及率はかなり高かった。普及率は戦争とともに40%から50%に達した。米軍機B29による本土空襲が激しくなった1944年(昭和19年)に「爆音による敵機の聞き分け方放送」といった項目がある。命に関わるだけに、ラジオが必需品になったのである。

■大本営発表

戦況が好調に推移していた段階では、内容もおおよそ現実即していたが、ミッドウェー海戦においては、戦意高揚のために海軍部隊の大損害の事実を過小に発表するようになった。また、ガダルカナル島からの撤退を「転進」と表現するなどし、レンネル島沖海戦の頃からは、現実からはすっかり乖離した虚報となっていった。このように、敗戦直前には勝敗が正反対の発表すら恒常的に行ったことから、現在では「内容を全く信用できない虚飾的な公式発表」の代名詞になっている。

■言論統制

戦前の日本では新聞紙法によって新聞は検閲の対象となっており、軍や政府は記事差止命令や写真の不掲載といった措置を取ることができた。

大正時代まではこうした環境下にあっても露骨な言論統制が行われる機会は少なかったが、満州事変以後、軍の政治に対する発言力が増大すると、正面から政府や軍を批判する記事の掲載が困難となっていった。とりわけ、日中戦争の勃発とそれに続く国家総動員法の制定はそれを決定づけることになった。この点は当時唯一の放送機関であった日本放送協会においても変わるところはなかった。

■ 対外強硬論を煽ったマスコミ

このような言論統制の「被害者」という主張がある一方で、新聞は政府の外交政策を「弱腰」「軟弱外交」という形で糾弾し、対外強硬論を煽り、開戦を主張するなど、国民を開戦支持に導く役割も果たした。メディアが暴走した結果、被害にあったのは、メディアを信用し、何も知らなかった多くの市民であった。

■ メディアとは何か

情報を伝達するための媒体(テレビ・新聞・雑誌・電話・手紙・広告・音楽・ラジオ・本・インターネットなど)を、メディアという。

特定の少数の送り手(新聞・テレビ・ラジオ)が、不特定多数の受け手(国民)に対して、情報を伝達する媒体をマスメディアという。

■ 新聞・テレビの影響力

情報が正しいか間違っているかを見極める価値観は、自分が新聞・テレビをみていなくても、マスメディアが作り出した価値観は、周りの人々や社会の常識や先人の教えとなって、人を介し広がっていく。誰もいない無人島で暮らすなら別だが、人とふれあうかぎり、その影響を免れることはできない。

それほど影響力が大きいにもかかわらず、新聞・テレビで流れる情報は、一方的に偏った情報や嘘や間違いも少なくない。その原因のひとつには、大手マスメディアを腐敗させる構造的欠陥が考えられる。



日本プレスセンタービル (写真)Wikipedia

日本記者クラブ Japan National Press Club

— 記者クラブ制度 —

政府・警察などの公式発表を取材できるのは、この団体に属する大手新聞社とテレビ局の記者のみで、情報の独占をしている。

また、記者クラブは、首相官邸、各省庁、警察署内に記者室を持ち、そこを毎日の活動拠点にして、持ちつ持たれつの馴れ合いの関係を政府・警察組織関係者と持っている。

この構造が、権力を監視しなければいけない立場にある記者たちが、批判的な記事を書くことを、むずかしくしている一因にもなっている。

さらに、各社の記者たちは、記者クラブでの取材後に、みんなで取材内容を確認して一致させる。このため、どこの新聞やテレビのニュースも同じ内容になる（横並び報道）。このように記者クラブ制度は、記事のネタを取りに行く時間や努力も省ける便利な構造として、大手マスメディアの既得権益となっている。

— スポンサー —

テレビ局の事業収入は、そのほとんどを放送収入（広告収入CM）から得ている。一方、新聞社の場合においても、収益全体の約4割～5割が広告収入といわれている。当然、スポンサーに依存するほど自由な言論はできない。

その結果、撤退されては困るので、スポンサーの事業内容を批判することや意向に反する報道はできない。当然の結果として、数多くの番組が、高額なスポンサー料を払う大企業や資本家・権力者に都合のよいものばかりに偏ってしまう。

— 大手広告代理店 —

新聞・テレビ各社が気を使うのは、もう一つの大きな存在として、各企業の広告の依頼を一手に引き受けている大手広告代理店の存在がある。

大手広告代理店は、ありとあらゆるメディア関連企業に関与し、企業主催の公演、広報対策、オリンピック、ワールドカップといった大型イベント、さらに、選挙の際の政党広告、政治家のPR戦略なども手掛けている。

巨大な権力となった大手広告代理店の意向に背くような内容を報じることなど到底できず、真相を追求するどころか、報道の自主規制さえしているのが現状である。

また、大手マスメディア幹部社員の子息の多くが、大手広告代理店にコネ入社していることから、馴れ合いの関係もみてとることができる。

（以上、参考資料 THINKER Question Authority）

「新聞解約の勧め」

さて、安倍政権を潰すには、まず国民をマスメディアによる洗脳から解き放つ必要がある。その為には、テレビや新聞報道を信じないようにすることだ。

「新聞解約の勧め」

（利点）

1. 朝夕セット（読売/朝日/毎日）月 4,037 円、年間 48,444 円節約。
 2. 新聞社の報道のみに偏らず、物事を深く考え本質をとらえる見識が広がる。
 3. 留守でも新聞紙が溜まらず、空き巣防止になる。
 4. 細かい文字を読む事による頭痛や視覚障害の防止など
-

「報道の鵜呑み度」

次は、日本人がいかに、マスメディアに騙され、洗脳させられてきたかを示した資料を紹介する。

「マスコミ報道鵜呑み度 日本人70%、英国人14% 青山貞一氏 E-wave」

（動画）<https://www.youtube.com/watch?v=ypPqsWUC6Vo>

【資料1】

この動画は、「日本人の情報民度」とも言うべきものに国際調査結果など4つの内外の調査結果をもとに本格的に迫ったものです。

- ①株式会社 日本リサーチセンター ②ギャラップ（米国） ③株式会社 ノルド社会環境調査研究所
④財団法人 新聞通信調査会

日本人は、先進諸国で飛び抜けてマスコミ報道を鵜呑みにし、信じやすいことがこの動画で実証されています。

たとえば、公益財団法人 新聞通信調査会による全国世論調査の結果を発表したが、各メディアの情報の信頼度に関する質問で「全面的に信頼している」を 100 点とした場合、NHKテレビが 73.5 点、新聞が 70.9 点、民放テレビは 63.6 点、インターネットは 58.2 点であった。（2010 年末）

いわばマスコミ報道の「鵜呑度」を国際比較すると、日本人は、先進国中ダントツに「鵜呑度」が高く70%、最も低い国民は英国で14%です。その他の主要欧米諸国(ロシアを含め)は20-35%です。

※ 情報民度、鵜呑度は、いずれも青山貞一が考案した尺度です。いずれも情報リテラシーとは異なり、事実認識と価値判断の両方にかかわる尺度といえます。

日本に近い国は、ナイジェリア、中国など、途上国と新興国となります。

日本人は世界で一番、マスコミの報道を鵜呑みにする、いわば「情報民度が低い」国民といえます！！

以下が国際調査における主な国の%です。

イギリス	14%	インド	60%
アメリカ	26%	ナイジェリア	63%
ロシア	29%	中国	64%
イタリア	34%	韓国	65%
フランス	35%	フィリピン	69.5%
ドイツ	36%	日本	70.2%

(日本リサーチセンター 2000 年)

別の言い方をすれば、日本人の70%は、自分の頭で考えず(思考停止)、テレビ、新聞、週刊誌などのマスコミの情報を鵜呑みにしていること、情報操作による世論誘導をされやすい国民性であることを意味します。青山は以前からこれを「観客民主主義」と言っています。

さらに、昔からある民度という言葉で言えば、日本人の民度は先進国中ダントツの最下位にあるとも言えます。自分で中身を確かめず、ブランド、権威で判断してしまうことにも通じます。

マスコミに対して、「ヒラメ」(上ばかり みている)であり、「ヒツジ」(何でも信用しつつ行く)とも言えます。

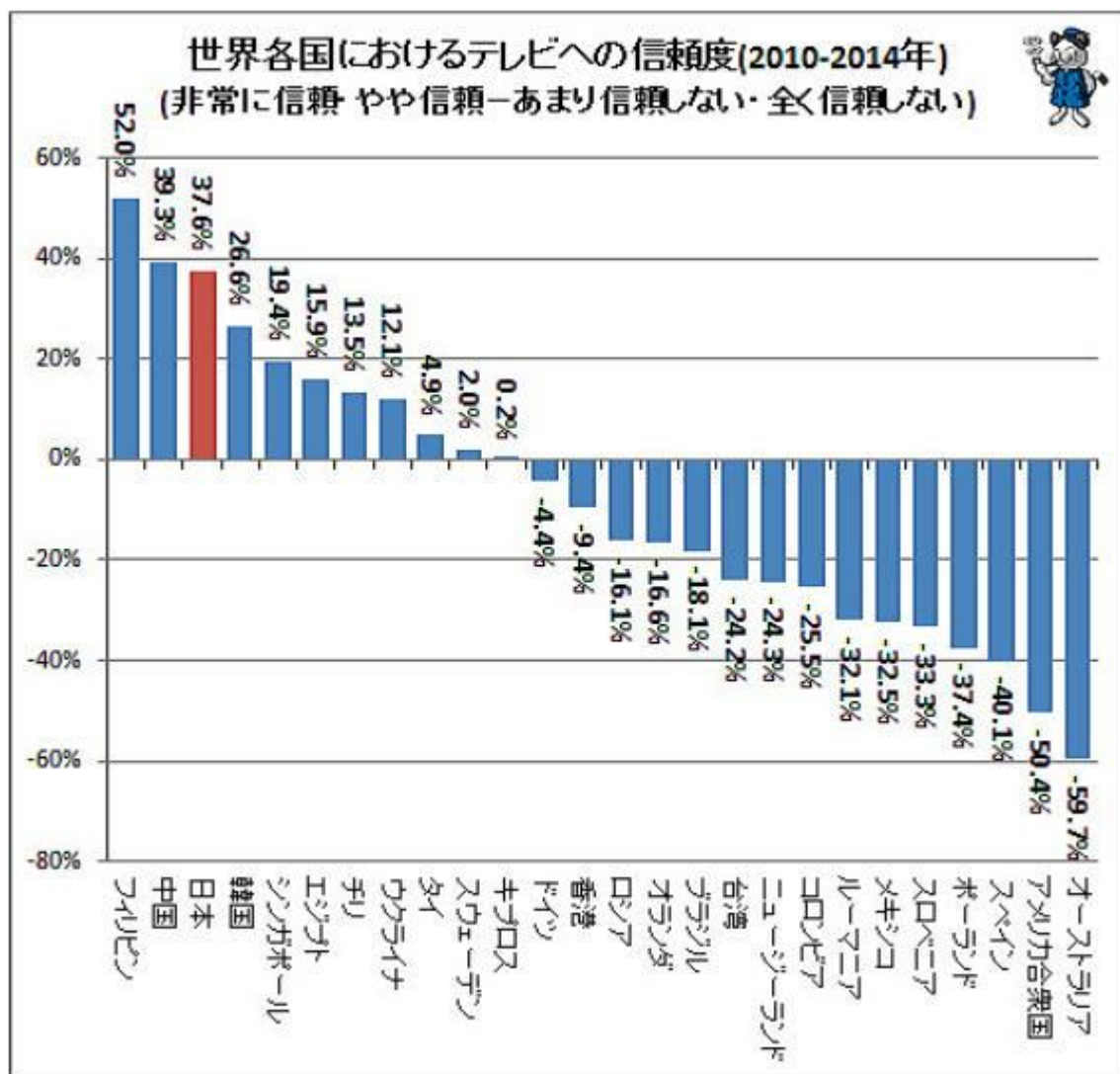
日本人の70%は情報民度が著しく低く、マスコミに「付和雷同」しているとも言えます。観客民主主義は、マスコミの情報操作による世論誘導に最も陥りやすく、独裁にも呼応しやすい特性を持っています。

一方、インターネット時代、YouTube、USTREAM, Daily-motion など、ソーシャルメディア全盛、また Kindle、各種 PC,iPad、スマホ全盛の社会では、日本にあっても70%以外の人々は、自分でさまざまなルートで情報を得、自分で考え、自分で判断しています。

5新聞で 2500 万部、全国テレビネット、それも世界に存在しない記者クラブやクロスオーナーシップなど

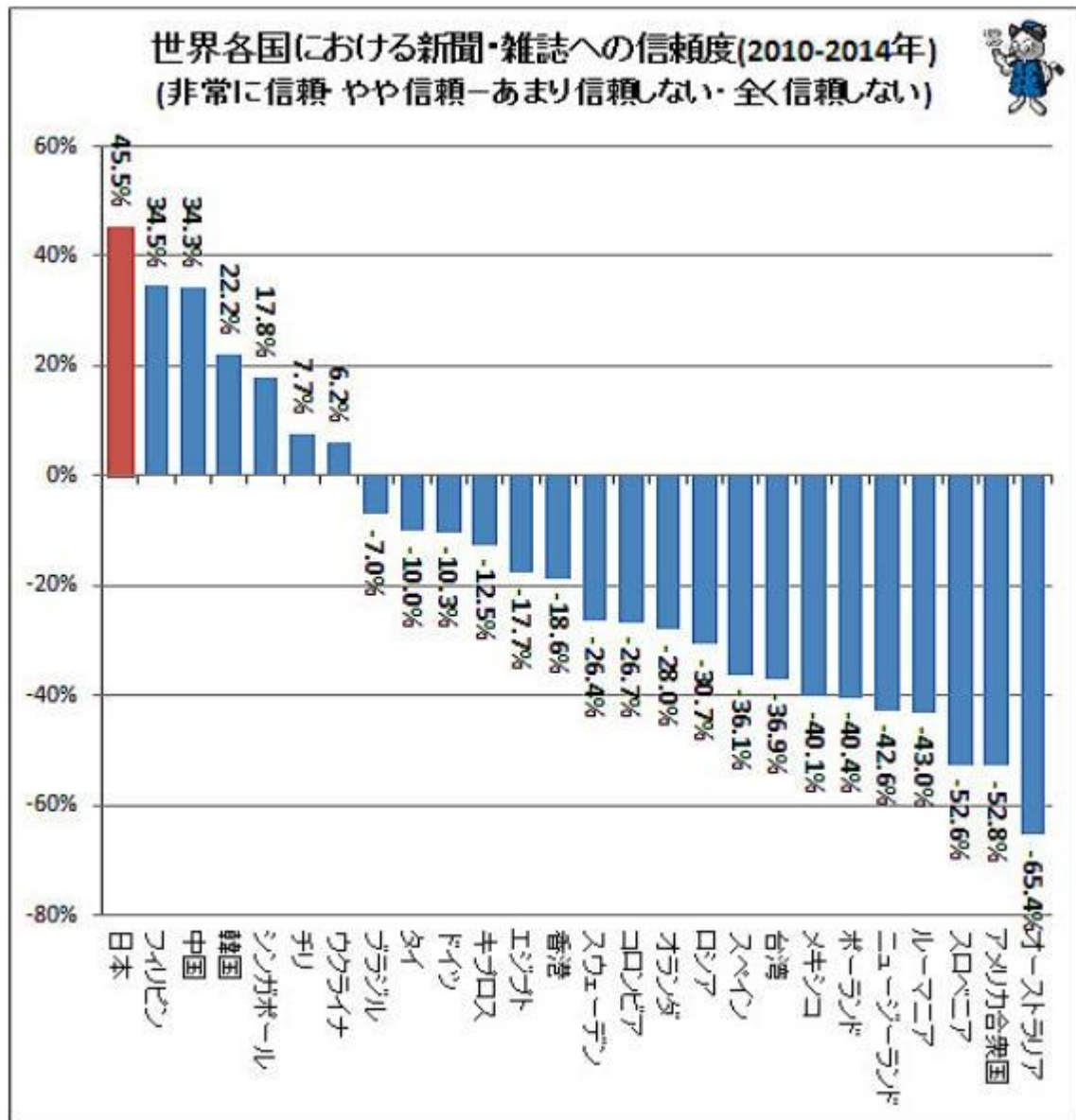
と相まって、画一的で恣意的、とりわけ政治分野では偏見に満ちた報道内や解説が、鵜呑みにしやすい国民性と連動し、日本の異常な世論を形成しているのです。本動画では、なぜ独立系メディアが必要かについても、青山、池田が共同代表でこの10年近く行ってきた独立系メディア E-wave Tokyo を事例として語っています。

【資料2】世界各国の「新聞・雑誌」や「テレビ」への信頼度をグラフ化してみる(2010-2014 年) (最新)



世界各国におけるテレビへの信頼度(2010-2014 年)

「出典 ガベージニュース」



世界各国における新聞・雑誌への信頼度(2010-2014 年)

「出典 ガベージニュース」

マスメディアが発達していなかった時代には、十分に食べられない時期もあり、日本各地で暴動が起きている。

例えば、室町時代の国一揆、南北朝時代の国人一揆、戦国時代まで 100 年近くに亘って、一揆勢が共和國的な体制を維持。そして、幕藩体制が崩れ始めた江戸時代後期の百姓一揆、村方騒動、幕末には世直し一揆、明治には、新政府の政策に反対する徴兵令反対一揆や解放令反対一揆、地租改正反対一揆が起こっている。

現在、安倍総理が大嘘を吐き、デタラメをやっても、暴動やクーデターが起こらないのは、長年に渡って行ってきたマスメディアによる日本人ひつじ化(あるいは奴隷化)の成果であるとも言える。海外だったら、暴動、焼き討ちが起こってもおかしくない。

また、権力者である安倍政権にしても、暴動を起こることを期待し予想もしているだろう。その理由は、安倍政権による「原発再稼働やTPP問題、集団的自衛権や消費税増税問題など」に対する反対勢力を一網打尽に出来るからだ。

「マスメディアが煽った大学紛争」



大学人に襲いかかる

北大紛争

1960年代から1970年代にかけて、大学紛争があった。

大学は白い巨塔(医学部)などと形容されるように「教授を頂点とする講座単位の封建的牙城だ」と、社会的に言われてきた。俗に言う大学紛争の、初期の目的は、これを改める事にあった。教授陣に対する学生の反発が、いわばきっかけとなって発生した。

しかし、革マル・ブンド・赤軍派・社青同等々のグループと、これ等の組織が三派・五派・八派連合などと、離合集散した過激派が掲げる「帝大解体」などのスローガンに変化し、初期の目的が消失し、紛争そ

のものが目的化していったのである。

マスメディアも、「人が犬を噛む」が如く、喜んで報道するという特質を丸出しにして報道し、世論を煽った事もあり、東大から全国に飛び火し、北海道大学でも、封鎖の嵐が吹き荒れた。

そしてこれが大学紛争の総てのような報道になり、紛争そのものを報道することが目的化して行った。これは大学の民主的改革に大きな障害となったのである。

大学が、自由な研究と教育を発展させる事で、社会に寄与できるのだが、時の国家権力からの干渉、経済界からの干渉、そして自衛隊員の入学などの軍事研究推進など、解決すべき問題は山ほどあったが、この紛争で、メチャメチャにされた。

最終的には、大学紛争も、独自に大学の構成員による力で解決すべく努力してきたが、これも最終的には機動隊に活躍の場を与える事になった。全国的には「大学(解体)法」を招き、政府の干渉を許した。

戦争と平和の問題、社会改革の問題、自然保護や環境問題、原子力発電問題など、彼ら過激派は、決して自分では運動を構築せず、誰かが運動を構築すると乗り込んで来て、運動を混乱させる人達である。そしてこれ等、過激派の人たちは右翼と共に泳がされていて、為政者が窮地に立つとき必ず現れ、これを救う役割を果たしてきた。

「参考資料、【大学紛争と教職員組合(元北大工学部 文部事務官 今野平支郎氏)】」

激動の北大史 1969 第一部

『8ミリフィルム:北大文書館所蔵』

動画「激動の北大史

1969」1969 年制作



- ・過激派による大学封鎖に抗議する教職員と学生。
- ・大学構内のほぼ全域で、過激派と教職員学生が激突。
- ・封鎖解除のため導入された三千人の機動隊。

第二部 北大11. 8



ANPO'70



『8ミリフィルム:北大文書館所蔵』

動画「激動の北大史 ANPO'70」

1970 年制作

- ・大学構内をデモ行進する全共闘中核派。
- ・火炎瓶の攻撃を受ける機動隊。
- ・全共闘中核派の援軍出現。
- ・機動隊に追い返される全共闘中核派。

『8ミリフィルム:北大文書館所蔵』

動画「激動の北大史 ANPO'70」

1970 年制作

- ・日米安保廃棄・沖縄返還・大学民主化 総決起集会。
- ・日米安保条約廃棄 6.23 全北大集会とデモ行進。
- ・日米安保条約廃棄 6.23 青年と学生・女学生デモ行進。

「安倍政権の潰し方」



それでは、どのようにして安倍政権を潰すのか、(私のツイッターのつぶやきより)

【その1】 全ての悪政の根源は、談合報道・記者クラブとマスメディア報道である。安倍政権を潰すには、まず、1. 新聞を読まない、2. テレビを見ない事。

1. 新聞を読まない、2. テレビを見ない事について。

＜アメリカ第3代大統領のトーマス・ジェファーソンの言葉＞

『何も読まない者は、新聞しか読まない者より賢い。なぜなら、【嘘を信じる者より真実に近い】からだ。』・・・にあるように、戦時中、新聞各社は、嘘で固められた「大本営発表」を大々的に報じて戦争を煽り、日本国民300万人を死に追いやった。

更に、原発事故後の新聞とテレビは、原発マネーのために、御用学者の放射能安全説を報道している。そしていま安倍政権の広報部隊として国民を愚民化している。

<井上 弘(TBS会長)民放連会長 名言集>

- 1.『君たちは選ばれた人間だ。君たちは報道によって世の中を動かす側の人間。対して一般国民は我々の情報によって動かされる人間だ。日本は選ばれた人間である我々によって白にも黒にもなる』(過去の入社式新人に対してなされた発言)
 - 2.『社会を支配しているのはテレビ。これからは私が日本を支配するわけです。』(2002 年 新人の入社式上での発言)
 - 3.『日本人はバカばかりだから、我々テレビ人が指導監督してやっとりんです』(2003 年 新人の入社式上での発言)
 - 4.「テレビは洗脳装置。嘘でも放送しちゃえばそれが真実」(1998 年 新人の入社式上での発言)
-



井上弘民放連(日本民間放送連盟)会長

井上弘民放連(日本民間放送連盟)会長のこれらの発言を見ても、「上から目線」としか思えない。また、井上弘民放連(日本民間放送連盟)会長のこれらの発言から「(主眼)放送倫理水準の向上」が達せられるものだろうか疑問である。更に井上弘民放連会長に「放送倫理水準の向上」などと語る資格などない。

【その2】 安倍政権を潰すには『非消費三原則』を実行

お金を「借りない」、「貸さない」、「使わない」>>>贅沢は敵だ。欲しがりません勝つまでは・・・です。

何れにしても一般庶民には贅沢をしないで、堪え忍ぶ覚悟が必要です。

「安倍政権を潰す工程表」

2014年～『非消費三原則』【お金を「借りない」「貸さない」「使わない】】実行！→2015年、アベノミクス崩壊→2017年、消費税10%へ→日本国財政破綻→2018年、大企業利益優先の自公政権崩壊へ→拝金富裕層は海外逃亡→日本国民勝利！！

【お金を「借りない」「貸さない」「使わない】】について。

アベノミクスの崩壊で、国民の年金は崩壊寸前である。老後の安心は風前の灯火となっている。

GPIF「10兆円運用損」と「ジャンク債購入」で年金は崩壊寸前

国民の年金が重大な危機にさらされている。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、世界同時株安の影響で7～9月期に被った損失は、約10兆円——そればかりか、“ジャンク債”での運用まで決定。年金の運用は、さながら「丁半バクチ」のようになってきた。いよいよ「老後の安心」は崩壊寸前だ。(略)

まさかとは思うが、GPIFは10兆円もの損を補うために“大バクチ”に打って出たのではないか。経済ジャーナリストの荻原博子氏はこう言う。

「一般家庭で、老後のための大切な貯金をジャンク債につぎ込む人がいるでしょうか。国民にとってけなしの年金を原資に、ギャンブルに近いことをやるなんて言語道断です。自分のカネならやらないはず。そもそも、リスク資産で運用すること自体が大きな間違いです。株価暴落などで損失を被れば、結局、最終的なツケは国民に回ってきます。かといって、今さら資金を引き揚げることもできない。引き揚げを示唆しただけで投資家は逃げていき、さらなる暴落を招くことになってしまうからです」

少子高齢化による不安に加え、「世代間格差」まで取り沙汰される年金問題。なぜ、株高を支え続けるために庶民の年金を危険にさらす必要があるのか。

(参考資料、2015年10月7日 日刊ゲンダイ記事)

経済アナリストの菊池英博氏が言う。

「欧米が安倍政権の円安政策を牽制し始めましたが、外国人マネーが『そろそろ潮時』と引き揚げたら、この株高はあっという間におしまいです。そもそも、株式投資とは企業の期待収益を買うものですが、現状は実体経済がまったく伴っていない。円安で輸出企業が好調といっても、輸出が回復したわけではないし、業績不振の根本的な問題を解決したわけでもない。中身が空っぽなのに、株価だけが上昇しているバブル相

場なのです。アベノミクスに踊らされている人は“投資”ではなく、目先の“投機”に走らされていることを理解すべきです」

そこで、【お金を「借りない」「貸さない」「使わない】と言われても、借りることも、貸すことも出来ない方が多いと思う。しかし、生活必需品以外のものにお金を「使わない」事は可能だ。これだけでも、安倍政権打倒の大きな力になるだろう。

国民が、お金を「使わない」となれば、景気回復は望めない。アベノミクスは崩壊し、安倍政権の崩壊も早まる。

当然、国民がお金を使わなければ、社会福祉に関する予算にも影響を及ぼすかも知れないが、このまま安倍政権が長続きするよりもまだマシである。

安倍政権の政策は「貧乏人は死ね」「弱いやつは差別されて当然だ」という政治である。また、安倍政権の「女性が輝く」だの「活躍できる」だのってのは、全てがウソ、誤魔化しである。本気でそうしたいなら、ワーキングプアの母子家庭を放っておいて、「税金でキャバに 3000 万円」とは呆れる。お金がないと一生浮上出来ない社会、それが安倍政権の狙いなのかも知れない。

“SM大臣”が霞む…安倍総理&麻生大臣「政治資金」放蕩三昧

日刊ゲンダイ <http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/154429/>

そして、日本人の性質を見事に言い当てていた『トルーマン回顧録』のくだり文句『(日本人は)新しい政権のもとに、【生計が保たれていければ】、別に大したことではないのである』という性質が、今でも変わらないだろうか。

私はこの【生計が保たれていければ】が、【生計が保たれていなくなった】ときでも、暴動やクーデターは起きないだろうと思っている。

その理由は、福島第一原発事故による避難者が 12 万人。自殺は起きても暴動は起こらない。集団的自衛権反対デモの参加人数 10 万人以上でも、国会突入のような暴動は起こらない。

デモ参加者には、自制が働いていたのかも知れないが、これにより、安倍政権は、米国の侵略戦争に国民を投入する愚劣な戦争法案を成立させることができたのである。



「結論」

安倍政権の最終目的は、「憲法改正(改悪)」である。そのためには、あらゆる方策を立てて、反対勢力を抑えにかかるだろう。

私も、ツイッターなどで、アベノミクスが始まった当初から、「大企業や富裕層ばかりが利益を膨らませ、国民生活は一向に良くならないだろう」と述べてきた。

経済問題では、株価だけが頼りのアベノミクスが、その株価維持のため景気対策を打ち出すだろうが「アベノミクスは賞味期限切れ」(証券アナリスト)が市場のコンセンサスになってきている。

更に、投資の神様と呼ばれるアメリカのジム・ロジャーズは「10年、20年経って日本人の皆さんは気づくでしょう。『安倍総理が日本を滅ぼした』と」警告している。

アベノミクスと平行して、医療特例廃止、年金減額、生活保護費カット…安倍政権の「老人殺し」政策。

そして、円安によって日用品の値段は上昇し、民衆の生活はどんどん苦しくなっていく。

企業は、ベアどころか定昇さえ渋っているし、値上げラッシュと大增税の“アベノミクス不況”で、庶民の家計は火の車だ。TPPへの参加で「皆保険」制度崩壊も危惧されている。円安、株高で浮かれているのは大企業や金持ちだけだ。庶民には地獄しか待っていないのである。

第一生命経済研究所の主席エコノミスト・永濱利廣氏によると「円安を原因とした値上げは、まだ全体の**4分の1程度**」だそうだ。そこに、復興税増税や毎年の年金保険料アップ、2017年の消費税増税が加わってくるのである。

年収600万円世帯では、これらの増税メニューだけで40万円近い負担増になるという指摘もある。物価上昇による負担増と合わせると、実に年間50万円と言われている。家計はもう持たない。更に、アベノミクス“第2ステージ”で、日本経済は完全に破壊される。

安倍総理は、日夜、如何にして国民を欺くか考えているだろう。安倍総理本人も、嘘を吐いていることを自覚しているに違いない。

そう、安倍総理は「**真実とは何かを知らない**」のだろう。真実を述べれば自ら墓穴を掘ることになる。嘘つきの中で育てば、嘘つき度が増幅され、また虚言癖は親から子へと遺伝する。

最後に述べる。安倍総理のように平然と嘘をつき、罪悪感が皆無で、自分の行動の責任をとる気が一切ない。これは反社会的人格・サイコパスの特徴らしい。国民からすれば、これは甚大な人災である。しかし、政府は国民の鏡でもある。

政治が劣化していると言う事は、残念ながら国民が政治的に劣化していると言う事でもある。

国民全体(有権者)がもっと賢くならなければ、安倍政権のような政権が、これからも、次から次と生まれることになる。

2015/10/21 石川栄一



----- 昭和 20 年 10 月 16 日 マッカーサー放送演説より -----

昭和 20 年 10 月 16 日午前8時 マッカーサーは、ラジオをとおして「日本軍武装解除といふ難事業が円滑に行はれてゐること、進駐軍将兵の行動は正々堂々として日本人に大いなる教訓を与へ、日本では人民の権威回復の革命がはじまつた」ことの放送演説を行った。

マッカーサーは、この放送で次のように述べた。

「今日、日本全国の日本軍武装兵力は復員を完了し、存在しなくなったこれらの兵力は、いまや完全に廃止されたのである。……日本が生存しつづけるならば、その将来の道は、平和の道に限定されねばならない。海外諸戦域にあった将兵を含めて、約7百万の日本武装兵員は降伏した、史上無比ともいふべき異常に困難にして、かつ危険多き日本の降伏完遂に当り、一弾をも射つ必要なく、連合軍将兵の一滴の血すらも流されなかつた、ポツダム決定の擁護は完璧である、この降伏ほど意気消沈し、みじめであり最終的なものは他にあり得ない。……得意と傲慢から日本の旧軍閥は今や不安の底に落された……彼らは……その大罪に対する罪として、日本に課せられた降伏条件の恐るべき因果応報に震へ上つている、更に余は、わが米軍部隊の堂々たる行動に敬意を表したい、少数の例外はあったが、それは、後世まで勝利の軍隊としての範とされ得る、激情のさめた後世の歴史家といへども、米軍の行動に対し、非難の余地を見出し得ないであろう、……」。(1945[昭和 20]年 10 月 17 日付『朝日新聞』)